

四半期報告書

(第26期第2四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町2番地

(平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3211)8868(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田六番町2番地

【電話番号】 03(3211)8868(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	22,626,440	24,340,378	60,919,774
経常損失(△) (千円)	△3,977,134	△2,172,274	△2,527,894
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△2,385,719	△1,919,301	2,507,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△3,522,919	△2,078,140	1,208,875
純資産額 (千円)	20,816,219	15,822,707	17,903,737
総資産額 (千円)	77,069,705	74,690,211	83,344,759
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△1,530.41	△759.18	1,549.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.9	21.1	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,284,891	4,758,732	△4,202,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,799	△564,400	2,537,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,037,460	△4,194,528	3,263,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,605,154	14,055,743	14,184,479

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△521.57	△36.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（ファイナンシャルサービス事業）

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことに伴い、多摩証券株式会社及びその子会社1社を、当社の連結子会社といたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかに回復しておりますが、エコカー減税効果の一巡、個人消費の伸び悩み、円高や対中関係の悪化による輸出の低迷などから、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率換算3.5%減と3四半期ぶりのマイナスとなりました。

また、海外でもギリシャを中心とした欧州債務危機問題が依然としてくすぶっていることに加え、中国の経済成長率鈍化など、国内外ともに景気の先行きが懸念される状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルと成長戦略の創造、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため本年4月1日付にて当社と国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比7.6%増の24,340百万円（前年同期の売上高22,626百万円）、営業損失1,755百万円と前年同期比で1,028百万円の改善（前年同期は2,783百万円の損失）となりました。

経常損失は、一定の為替ヘッジの取組みにより為替変動リスクの軽減を図っているものの、対ユーロにおける円高進行により、165百万円（前年同期は721百万円の損失）の為替差損が発生しましたが、持分法による投資損益の改善等もあり、2,172百万円と前年同期比で1,804百万円の改善（前年同期は3,977百万円の損失）となりました。

特別損益では主に、多摩証券等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円を特別利益として計上する一方、減損損失61百万円、段階取得に係る差損42百万円、事務所移転費用33百万円を特別損失として計上いたしました。

四半期純損失は、1,919百万円と前年同期比で466百万円の改善（前年同期は2,385百万円の損失）となりました。なお、平成24年4月1日付の組織再編（国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化）に伴い、同社に対する少数株主損益が発生しなくなるため、四半期純利益（又は損失）へ与える影響は従前と比較して軽微となります。ただし、当第2四半期連結累計期間では、前年同期と比較した場合987百万円の減益要因となります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民間問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同期比24.1%増の26,146百万円（前年同期の受注高21,070百万円）となりました。また、前連結会計年度に受注した業務が順調に推移したことから、売上高は前年同期比13.7%増の13,349百万円（前年同期の売上高11,736百万円）となりました。損益面では期初から開始した事業構造改革を通じた営業効率化、生産性改善の取組み効果も手伝い、セグメント損失1,561百万円（前年同期のセグメント損失2,055百万円）となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発業務ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供することで、低炭素社会に向けた取組み（グリーンプロパティサービス）を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においてはKHCの戸建住宅事業が堅調に推移したこと、7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う発電施設の建設需要の増加などから国際ランド&ディベロップメントにおいても堅調な業績で推移しました。また、国際環境ソリューションズにおいても前連結会計年度からの受注回復により業務が順調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比1.7%増の7,346百万円（前年同期の売上高7,224百万円）となり、セグメント利益210百万円（前年同期のセグメント損失13百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）の欧州地域における太陽光発電所の開発を、国内では宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業と、JAG国際エナジー株式会社の太陽光発電所開発業務を行っています。

欧州地域においては健全な市場の形成されているドイツおよびイタリアでの事業の選択と集中を積極的に推進し、制度状況に即し従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えてドイツでの屋上設置型の発電所開発への転換、イタリアでの運営管理事業への集約、売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取組み損益状況の改善を図りました。また、国内では再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をうけた開発活動を行っており、約40 MW相当の案件を確保しております。

この結果、売上高は前年同期比41.4%減の357百万円（前年同期の売上高609百万円）となりました。これは、ドイツでの発電所開発による業績への貢献が第3四半期以降となることから、当第2四半期連結累計期間の売上高の収入は欧州と日本での売電事業が大半を占めたことによるものです。損益面ではセグメント損失103百万円（前年同期のセグメント損失4百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、欧州債務問題への懸念から期初より下落基調となり6月4日には日経平均株価も8,295円63銭にまで下落したものの、ギリシャの再選挙などから落ち着きを見せ9月19日には9,232円21銭にまで回復、10月末の日経平均株価は8,928円29銭となりました。ただし、当第2四半期連結累計期間の1日当り東証1部売買代金は9,831億円と前年同期比16.3%減少しました。また、円ドル相場は円高基調が続き、一時的に80円台を回復する動きも見られましたが概ね70円台後半での推移が続きました。

このような環境にあって、証券会社においては米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱を拡大し、ブラジルリアル債を中心とした外債やEB債等の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比7.5%増の3,272百万円（前年同期の売上高3,044百万円）となりました。損益面ではセグメント利益11百万円（前年同期のセグメント損失416百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は74,690百万円と前連結会計年度末比8,654百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は58,867百万円となり前連結会計年度末比6,573百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比2,081百万円減少の15,822百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は14,055百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,758百万円のプラス（前年同期は2,284百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、564百万円のマイナス（前年同期は874百万円のプラス）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,194百万円のマイナス（前年同期は3,037百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、75百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,838	2,713,838	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	2,713,838	2,713,838	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	2,713,838	—	3,800,000	—	8,435,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	344,876	12.70
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	Room 802, 8/F., 18 Hysan Avenue, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	262,476	9.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505086 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	229,126	8.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟)	114,507	4.21
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株 式会社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	108,660	4.00
ノムラ シンガポール リミテツ ド カスタマー セグ エフジエー 1309 (常任代理人 野村証券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	79,476	2.92
国際航業ホールディングス株式 会社	東京都千代田区六番町2番地	54,735	2.01
日本アジアホールディングズ株 式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	46,278	1.70
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟)	43,881	1.61
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 日本アジア証券株 式会社)	11TH FLOOR No. 8 QUEEN' SROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	41,385	1.52
計	—	1,325,400	48.83

(注) 上記のうち日本アジアホールディングズ株式会社および国際航業ホールディングス株式会社が保有する株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 121,856	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,982	2,591,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,713,838	—	—
総株主の議決権	—	2,591,982	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,119個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 国際航業ホール ディングズ株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	54,735	—	54,735	2.01
(相互保有株式) 日本アジアホール ディングズ株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	46,278	—	46,278	1.70
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	13,920	—	13,920	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米2丁目 4番16号	3,698	—	3,698	0.13
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ株 式会社	沖縄県那覇市久米2丁目 4番16号	3,225	—	3,225	0.11
計	—	121,856	—	121,856	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,335,174	15,164,232
受取手形及び売掛金	23,970,897	12,814,310
証券業におけるトレーディング商品	337,375	350,534
商品及び製品	—	161,300
仕掛品	11,541	86,209
原材料及び貯蔵品	23,084	18,120
販売用不動産	5,927,111	6,307,720
証券業における信用取引資産	4,219,508	4,327,354
短期貸付金	41,266	54,054
その他	6,109,155	8,403,840
貸倒引当金	△77,514	△68,346
流動資産合計	55,897,601	47,619,331
固定資産		
有形固定資産	14,050,856	13,143,602
無形固定資産		
のれん	151,035	75,517
その他	1,595,102	1,492,228
無形固定資産合計	1,746,138	1,567,746
投資その他の資産		
投資有価証券	7,178,520	7,160,272
長期貸付金	1,102,429	1,905,978
敷金及び保証金	1,238,368	1,205,229
その他	3,542,207	3,478,833
貸倒引当金	△1,411,362	△1,390,783
投資その他の資産合計	11,650,164	12,359,530
固定資産合計	27,447,158	27,070,879
資産合計	83,344,759	74,690,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,845	4,207,032
短期借入金	15,422,578	11,197,371
1年内償還予定の社債	14,500,000	14,710,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,278	1,951,516
未払金	1,137,791	908,897
未払法人税等	472,587	236,027
証券業における信用取引負債	4,011,177	3,452,876
賞与引当金	658,534	743,830
受注損失引当金	79,173	283,147
債務保証損失引当金	858	—
その他	6,213,379	6,475,991
流動負債合計	50,752,205	44,166,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
社債	712,000	822,000
長期借入金	9,700,055	9,607,199
リース債務	460,205	403,934
繰延税金負債	848,743	736,767
退職給付引当金	1,848,142	2,056,014
負ののれん	309,569	252,260
その他	782,733	793,343
固定負債合計	14,661,449	14,671,520
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,367	29,291
特別法上の準備金合計	27,367	29,291
負債合計	65,441,022	58,867,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,329,705
利益剰余金	6,966,361	5,047,059
自己株式	△1,129,153	△630,462
株主資本合計	17,252,313	15,546,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,201	5,624
繰延ヘッジ損益	△5,568	△12,384
為替換算調整勘定	△8,388	215,678
その他の包括利益累計額合計	350,245	208,918
少数株主持分	301,178	67,486
純資産合計	17,903,737	15,822,707
負債純資産合計	83,344,759	74,690,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	22,626,440	24,340,378
売上原価	15,775,625	16,935,665
売上総利益	6,850,814	7,404,713
販売費及び一般管理費	※1 9,634,466	※1 9,159,985
営業損失(△)	△2,783,651	△1,755,272
営業外収益		
受取利息	67,835	31,519
受取配当金	69,833	93,004
負ののれん償却額	17,863	57,308
持分法による投資利益	98,139	263,452
貸倒引当金戻入額	33,998	44,327
その他	102,887	111,630
営業外収益合計	390,557	601,244
営業外費用		
支払利息	621,874	658,551
為替差損	721,447	165,259
その他	240,718	194,436
営業外費用合計	1,584,040	1,018,247
経常損失(△)	△3,977,134	△2,172,274
特別利益		
固定資産売却益	—	65,471
投資有価証券売却益	18,681	4,285
負ののれん発生益	298,387	464,401
貸倒引当金戻入額	429,738	—
金融商品取引責任準備金戻入	54	5,084
特別利益合計	746,861	539,243
特別損失		
減損損失	—	61,537
固定資産除売却損	—	8,871
投資有価証券評価損	2,638	3,121
投資有価証券売却損	4,695	9,019
段階取得に係る差損	—	42,668
事務所移転費用	—	33,226
持分変動損失	5,960	—
特別損失合計	13,294	158,444
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,243,567	△1,791,476
法人税、住民税及び事業税	130,605	183,271
法人税等調整額	540	△37,933
法人税等合計	131,146	145,338
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,374,713	△1,936,814
少数株主損失(△)	△988,994	△17,512
四半期純損失(△)	△2,385,719	△1,919,301

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,374,713	△1,936,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,524	△361,360
繰延ヘッジ損益	△45,111	△7,120
為替換算調整勘定	25,303	224,067
持分法適用会社に対する持分相当額	2,292	3,087
持分変動差額	△69,166	—
その他の包括利益合計	△148,205	△141,326
四半期包括利益	△3,522,919	△2,078,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,522,012	△2,060,628
少数株主に係る四半期包括利益	△1,000,907	△17,512

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,243,567	△1,791,476
減価償却費	424,069	576,862
のれん償却額	139,984	75,517
負ののれん償却額	△17,863	△57,308
負ののれん発生益	△298,387	△464,401
減損損失	—	61,537
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,985	4,733
投資有価証券評価損益(△は益)	2,638	3,121
段階取得に係る差損益(△は益)	—	42,668
証券事故損失引当金の増減額(△は減少)	△444,423	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394,722	△29,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	195,436	84,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	125,926	82,202
受注損失引当金の増減額(△は減少)	91,929	203,974
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△101	△858
受取利息及び受取配当金	△137,669	△124,524
支払利息	621,874	658,551
為替差損益(△は益)	816,821	402,558
固定資産除売却損益(△は益)	—	△56,600
持分法による投資損益(△は益)	△98,139	△263,452
売上債権の増減額(△は増加)	9,517,048	11,477,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,480	△569,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,640,990	△1,805,954
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	△206,735	△434,001
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△311,534	△13,099
証券業における預り金の増減額(△は減少)	△379,579	157,535
その他	△1,716,777	△2,571,848
小計	3,083,732	5,649,080
利息及び配当金の受取額	174,201	140,579
利息の支払額	△681,326	△633,288
法人税等の支払額	△291,715	△397,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,891	4,758,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	520,678	△13,095
有形固定資産の取得による支出	△97,562	△284,227
有形固定資産の売却による収入	402	691,723
無形固定資産の取得による支出	△200,854	△151,507
投資有価証券の取得による支出	△1,778	△1,825
投資有価証券の売却による収入	58,418	27,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,240
貸付けによる支出	△695,218	△934,410
貸付金の回収による収入	1,251,420	118,074
子会社株式の取得による支出	△219	△40,411
その他	39,513	49,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	874,799	△564,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,185,189	△4,176,178
長期借入れによる収入	2,592,026	1,451,789
長期借入金の返済による支出	△2,211,031	△1,650,004
社債の発行による収入	9,810,000	12,672,843
社債の償還による支出	△9,956,500	△12,360,000
自己株式の取得による支出	△54	—
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,640	—
連結子会社の新株予約権の発行による収入	35,425	—
少数株主への配当金の支払額	—	△3,078
その他	△126,775	△129,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,037,460	△4,194,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198,075	△128,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,845	△128,736
現金及び現金同等物の期首残高	12,680,999	14,184,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,605,154	※1 14,055,743

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、多摩証券株式会社の株式を追加取得しました。これにより、多摩証券株式会社及びその100%子会社1社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を平成24年7月31日としており、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)	
(親会社の決算日の変更に伴う会計処理の概要)	
1. 決算日の変更の内容 当社は、平成24年7月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第26期は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの12ヶ月決算から、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月決算となります。 なお、前第2四半期連結累計期間は平成23年5月1日から平成23年10月31日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年5月1日から平成24年10月31日までの6ヶ月間であります。	
2. 変更の理由 当社の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、平成24年4月1日付の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）との株式交換を機に、当社及び当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算日を変更するものであります。	
3. 会計処理の概要等 完全子会社である国際航業HDは、平成24年3月28日付で株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますが、金融商品取引法上の報告義務を依然として有しており、かつ、決算日が3月31日であることから、第1四半期連結会計期間からの決算日の統一は実務的に困難なため、第4四半期連結会計期間で決算日の統一を行います。 このため、当第2四半期連結累計期間においては、平成24年5月1日から平成24年10月31日までの6ヶ月の親会社の業績と、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間の子会社の業績を基礎にして四半期連結財務諸表を作成しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)	
従業員	975千円	銀行等の借入債務	従業員	805千円
複数得意先	30,220千円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)等	複数得意先	49,690千円
計	31,195千円		計	50,495千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
広告宣伝費	338,486千円	299,390千円
業務委託費	201,770千円	188,832千円
給与手当	4,560,560千円	4,254,730千円
賞与引当金繰入額	269,972千円	391,553千円
のれん償却額	139,984千円	75,517千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

当社グループの空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	14,623,285千円	15,164,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△2,018,130千円	△1,201,699千円
その他流動資産勘定に含まれてい る追加型公社債投資信託	—	93,210千円
現金及び現金同等物	12,605,154千円	14,055,743千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンプ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	11,736,150	7,224,395	609,572	3,044,475	22,614,593	11,846	22,626,440	—	22,626,440
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	6,610	428,751	43,886	290,533	769,782	20,691	790,474	△790,474	—
計	11,742,760	7,653,147	653,458	3,335,009	23,384,376	32,537	23,416,914	△790,474	22,626,440
セグメン ト損失 (△)	△2,055,280	△13,662	△4,570	△416,262	△2,489,776	△14,124	△2,503,900	△279,750	△2,783,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	13,349,312	7,346,021	357,510	3,272,955	24,325,801	14,577	24,340,378	—	24,340,378
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	1,601	469,821	9,779	302,324	783,527	8,381	791,908	△791,908	—
計	13,350,914	7,815,843	367,289	3,575,280	25,109,328	22,959	25,132,287	△791,908	24,340,378
セグメ ント利 益又は 損失 (△)	△1,561,364	210,464	△103,977	11,395	△1,443,481	△14,646	△1,458,127	△297,144	△1,755,272

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,537千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。

また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては325,233千円であります。

(企業結合等関係)

・ 共通支配下の取引等

(株式交換による多摩証券株式会社の完全子会社化)

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社(以下「J AHD」といいます。)は、平成24年9月5日開催の取締役会において、多摩証券株式会社(以下「多摩証券」といいます。)との株式交換契約締結を決議し、平成24年10月22日を効力発生日として同社株式674,127株を追加取得し、完全子会社としました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称 多摩証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年10月22日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社J AHDを完全親会社とし、多摩証券を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

J AHDは従前より多摩証券の株式を4.98%保有し、さらに平成24年7月26日に多摩証券を63.25%追加取得するなど、多摩証券とJ AHDとは長期に亘り友好関係を構築してまいりました。しかし、昨今の不透明感が強いかつ低迷する証券市場等複合的に厳しい証券経営環境を鑑み、より一体化してJ AHDの完全子会社として、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の取扱い商品を拡充し、証券システムの統一によりコストダウンを図り、併せて株式等の受発注のスピード化と効率化を推進し、顧客満足度の向上を通じて一層の競争力および営業力の強化を図り収益シナジーを実現することが必要との判断に至りました。

当社グループは、本件株式交換によりJ AHDが多摩証券を完全子会社化することで、多摩地域の顧客のサービス向上に努めると共に、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いをより充実させる等、一段のファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

なお、本件株式交換の対価としては、多摩証券の株主の皆様に対し、割当てられる対価の流動性を確保すること、本件株式交換によるシナジー効果を共有する機会を提供できること等を踏まえ、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、J AHDの株式ではなく、その完全親会社である当社の普通株式を割当てることといたします。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	162,156	千円
取得に直接要した支出	1,216	千円
取得原価	163,372	千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社株式 1 : 多摩証券株式 0.114

② 交換比率の算定方法

本件株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、J AHD及び多摩証券から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、J AHDはアカウンティングワークス株式会社（以下「アカウンティングワークス」といいます。）を、多摩証券は株式会社ストリーム（以下「ストリーム」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

J AHDは、アカウンティングワークスによる分析結果を参考に、多摩証券は、ストリームによる分析結果を参考に、かつ、当社及び多摩証券の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成24年9月5日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数

交付株式数 76,815株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

121,179千円

② 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,530円41銭	759円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,385,719	1,919,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,385,719	1,919,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,558,878	2,528,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社の新株予約権 普通株式 8,080千株	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月13日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成24年5月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 米村 貢一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地 (平成24年10月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第26期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。